



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカチホ  
コード番号 8225 URL http://www.kk-takachiho.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 知幸  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡辺 三千也 TEL 026-221-6677  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,038	△1.4	105	△9.7	58	△22.4	△55	-
25年3月期	12,213	5.0	116	38.0	75	74.3	31	-

(注) 包括利益 26年3月期 △52百万円 (-%) 25年3月期 39百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△8.81	-	△3.5	0.8	0.9
25年3月期	5.07	-	2.0	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,960	1,559	22.4	249.17
25年3月期	7,223	1,624	22.5	259.54

(参考) 自己資本 26年3月期 1,559百万円 25年3月期 1,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	457	△127	△220	786
25年3月期	352	△290	△122	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	12	39.4	0.8
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 詳細につきましては、平成26年5月9日公表の「特別損失の計上、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 平成27年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	3.0	140	32.5	90	54.0	30	-	4.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,275,000株	25年3月期	7,275,000株
26年3月期	1,016,811株	25年3月期	1,016,811株
26年3月期	6,258,189株	25年3月期	6,258,539株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,085	△1.3	88	41.2	47	△29.4	△78	—
25年3月期	11,235	△2.3	62	△1.0	67	172.4	49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△12.56	—
25年3月期	7.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	6,905	1,544	1,544	1,632	22.4	246.79	246.79	
25年3月期	7,141	1,632	1,632	1,632	22.9	260.92	260.92	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,544百万円 25年3月期 1,632百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の経済状況の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策への期待感から円高是正・株価回復が進み、景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。一方で、原材料費の上昇や電気料金の値上げ等による個人消費抑制が見られ、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社におきましては、4月から5月下旬にかけての全国的な天候不順や、梅雨時の経験のないような大雨による災害や交通機関の乱れがあり、またスキーシーズンでは、シーズントップ時の2月における2週続きの記録的な大雪により、各種交通機関の停止による観光客の入込に大きな影響がありました。

このような状況の下、当社グループでは、「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結会計年度の売上高は12,038百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は105百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は58百万円（前年同期比22.4%減）、当期損失は、特別損失計上等により、55百万円（前年同期は純利益31百万円）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### ①みやげ卸事業

みやげ卸事業は、当社及び各地の当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を図ってまいりました。夏季シーズン及び冬季シーズンの天候不順による観光客の影響も一部で見られましたが、積極的な提案営業活動によるシェア拡大策を実施してまいりました。その結果、売上高は6,944百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は252百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

#### ②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社みやげ小売ブランド店として当期初に長野県小布施町に「きなり旬粋店」をオープンし、みやげ小売の業容拡大を図ってまいりました。しかし、開店2年目に入った新東名高速道路清水PA内の「富士旬粋店」の売上が新高速道路開通時の反動により減少し、その結果、売上高は1,961百万円（前年同期比6.0%減）となり、営業損益は既存店舗の売上減少により、12百万円の損失（前年同期は21百万円の利益）となりました。

#### ③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めるとともに、販売機能をみやげ卸部門に移管することにより効率的な生産活動に努めてまいりましたが、新製品の開発・発売の遅れ等により受注が振るわず営業損失は、16百万円（前年同期は31百万円の利益）となりました。

#### ④温浴施設事業

温浴施設事業は、リピーター向け各種イベントの企画・実施や、接客・サービスのレベルアップに努め、各施設毎の顧客の増加に努めてまいりました。その結果、売上高は1,788百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

#### ⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は112百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は39百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

#### ⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様のニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりましたが、シーズンの天候不順により需要の減少となりました。その結果、売上高は662百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期は37百万円の利益）となりました。

#### ⑦その他

その他は、長野市内においてのギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は569百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は33百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税増税や原材料価格の上昇など、不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループでは、「改革へのチャレンジ」を引き続き年度スローガンとしまして意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

このような状況の中、当社は、戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客の開拓と発掘を実践するため、成長分野、収益性の高い部門への経営資源投入を進めます。

営業政策としましては、みやげ部門では有望市場への新規開拓を推進し、また増加が見込まれる外国人観光客向け商品開発を進めます。販売・サービス部門におきましては、地域一番店を目指し地域ユーザーに密着したイベントの開催等接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高12,400百万円、営業利益140百万円、経常利益90百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

なお、今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、固定資産の減少等により、6,960百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,026百万円、受取手形及び売掛金838百万円、商品及び製品506百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,613百万円、投資その他の資産1,688百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金475百万円、短期借入金1,680百万円、1年内返済予定の長期借入金673百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債200百万円、長期借入金1,419百万円、資産除去債務330百万円であります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金708百万円、利益剰余金46百万円及び自己株式199百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は786百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、457百万円となりました。これは主に減価償却費281百万円、売上債権の減少73百万円及び棚卸資産の減少69百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、127百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、220百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	21.9	22.6	21.4	22.5	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	8.2	10.4	10.9	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	20.3	10.6	11.9	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	2.5	4.9	4.9	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成24年3月期が連結財務諸表作成初年度のため、それ以前は個別財務諸表から算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算してしております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としております。当期末の配当金につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、平成26年5月9日付けで公表しましたとおり、平成26年3月末日を基準日とする期末配当は行わない予定であります。

次期（平成27年3月期）の剰余金の配当につきましては、財務体質、戦略的投資等を勘案しつつ決定することとし、決定次第お知らせします。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、事業を通じ生活文化の向上に貢献し、日々新たなる挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展をもって株主、社会に貢献するとともに情報収集と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益の確保と、さらなる事業規模の拡大を図っていくため売上高及び経常利益の伸長を重要な経営指標と位置付けております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期スローガンとして「企業ブランド構築による価値創造」を掲げ、競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業を目指すとともに、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

当業界をとりまく経営環境は、個人消費の抑制の継続に加え、企業間競争がいつそう厳しさを増すものと考えております。このような状況のなか、当社は、「改革へのチャレンジ」を年度スローガンとして、社員全員が一丸となって知恵を結集し意識改革と業務改善を実行してまいります。

#### ①収益向上に向けた体質づくり

成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入、業務の見直し及び改善による効率的なシステム化を進め収益基盤の確立を図ります。

#### ②「選択と集中」による市場と顧客の拡大

効率的な業務システムの構築と戦略商品による市場シェア拡大を進め、安定顧客の維持と新規顧客の開拓と発掘を実践してまいります。

#### ③企業ブランド構築の推進

高品質な事業体質（業務・商品・サービス）づくりによるオリジナルブランド確立の体制を構築してまいります。

#### ④E S（Employee Satisfaction, 従業員満足度）を高める

社員の処遇改善と資質向上を推進し、社員が共通の目標に向かう意思統一された業務を遂行し、全員が参画して働きがい、やりがいのある体制・風土づくりを進めてまいります。

#### ⑤企業のモラルと社会的責任の遂行

内部統制システムの適正運用を行うことにより、業務の改善と法令遵守の徹底を図り、企業倫理の育成を進めるとともに、5 S 活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの徹底に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	917,465	1,026,527
受取手形及び売掛金	911,931	838,847
商品及び製品	577,882	506,551
原材料及び貯蔵品	76,312	77,991
繰延税金資産	40,394	37,805
その他	61,412	53,184
貸倒引当金	△4,379	△2,675
流動資産合計	2,581,019	2,538,232
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,797,724	4,704,808
減価償却累計額	△3,362,498	△3,412,949
建物及び構築物（純額）	1,435,226	1,291,859
機械装置及び運搬具	558,202	614,929
減価償却累計額	△297,880	△346,099
機械装置及び運搬具（純額）	260,321	268,830
工具、器具及び備品	303,991	290,053
減価償却累計額	△239,077	△243,080
工具、器具及び備品（純額）	64,913	46,973
土地	1,006,575	1,005,879
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△6,181	△7,271
リース資産（純額）	1,090	0
建設仮勘定	28,000	—
有形固定資産合計	2,796,128	2,613,542
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	92,516	64,893
その他	56,999	55,605
無形固定資産合計	149,515	120,499
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54,411	61,607
敷金及び保証金	1,037,609	1,035,055
繰延税金資産	479,193	475,918
その他	143,954	131,053
貸倒引当金	△18,677	△15,477
投資その他の資産合計	1,696,491	1,688,158
固定資産合計	4,642,135	4,422,200
資産合計	7,223,154	6,960,433

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,174	475,736
短期借入金	1,780,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	847,120	673,027
1年内償還予定の社債	200,000	—
リース債務	1,145	—
未払法人税等	33,534	30,232
未払金	191,256	211,351
未払費用	89,742	75,315
賞与引当金	54,771	57,741
返品調整引当金	4,954	5,271
ポイント引当金	12,681	10,667
その他	83,266	75,550
流動負債合計	3,768,647	3,294,893
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	1,249,336	1,419,317
役員退職慰労引当金	57,004	61,704
資産除去債務	321,430	330,696
長期預り保証金	83,845	76,803
その他	18,624	17,664
固定負債合計	1,830,241	2,106,185
負債合計	5,598,888	5,401,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	708,318
利益剰余金	101,361	46,254
自己株式	△199,825	△199,825
株主資本合計	1,622,370	1,554,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,895	4,607
その他の包括利益累計額合計	1,895	4,607
純資産合計	1,624,266	1,559,354
負債純資産合計	7,223,154	6,960,433



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,213,433	12,038,689
売上原価	9,130,029	8,997,622
売上総利益	3,083,403	3,041,066
販売費及び一般管理費		
販売手数料	440,699	400,640
ポイント引当金繰入額	4,855	△914
荷造運搬費	59,143	50,471
貸倒引当金繰入額	△7,904	△2,071
広告宣伝費	35,555	34,889
役員報酬	63,816	64,560
給与賞与	1,169,403	1,180,727
賞与引当金繰入額	50,366	53,708
退職給付費用	25,033	25,440
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	4,700
福利厚生費	188,111	187,542
賃借料	229,438	222,266
修繕費	37,688	47,707
消耗品費	197,849	195,177
水道光熱費	66,019	67,744
旅費及び交通費	39,474	37,145
租税公課	51,667	51,951
減価償却費	107,241	110,118
その他	203,251	203,573
販売費及び一般管理費合計	2,966,410	2,935,379
営業利益	116,993	105,686
営業外収益		
受取利息	8,139	8,213
受取配当金	495	716
仕入割引	4,092	4,529
雇用調整助成金	394	—
受取事務費	8,769	7,693
業務受託料	6,168	—
その他	8,969	8,757
営業外収益合計	37,030	29,910
営業外費用		
支払利息	72,449	68,462
その他	6,247	8,684
営業外費用合計	78,696	77,147
経常利益	75,327	58,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	37,269	—
固定資産売却益	—	598
特別利益合計	37,269	598
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,981	1,587
減損損失	22,105	67,437
特別損失合計	25,087	69,025
税金等調整前当期純利益	87,509	△9,977
法人税、住民税及び事業税	52,612	40,750
法人税等調整額	3,148	4,379
法人税等合計	55,760	45,130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	31,748	△55,107
当期純利益又は当期純損失(△)	31,748	△55,107

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	31,748	△55,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,380	2,712
その他の包括利益合計	7,380	2,712
包括利益	39,128	△52,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,128	△52,395

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	720,835	71,310	△199,767	1,592,377
当期変動額					
連結範囲の変動			△1,697		△1,697
当期純利益又は当期純損失 （△）			31,748		31,748
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	30,050	△57	29,992
当期末残高	1,000,000	720,835	101,361	△199,825	1,622,370

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△5,484	△5,484	1,586,893
当期変動額			
連結範囲の変動			△1,697
当期純利益又は当期純損失 （△）			31,748
自己株式の取得			△57
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7,380	7,380	7,380
当期変動額合計	7,380	7,380	37,373
当期末残高	1,895	1,895	1,624,266

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	720,835	101,361	△199,825	1,622,370
当期変動額					
剰余金の配当		△12,516	—		△12,516
当期純利益又は当期純損失 （△）			△55,107		△55,107
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△12,516	△55,107	—	△67,623
当期末残高	1,000,000	708,318	46,254	△199,825	1,554,746

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,895	1,895	1,624,266
当期変動額			
剰余金の配当			△12,516
当期純利益又は当期純損失 （△）			△55,107
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,712	2,712	2,712
当期変動額合計	2,712	2,712	△64,911
当期末残高	4,607	4,607	1,559,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	87,509	△9,977
減価償却費	273,770	281,198
減損損失	22,105	67,437
固定資産売却損益 (△は益)	—	△598
受取補償金	△37,269	—
有形固定資産除却損	2,981	1,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,433	△4,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△536	2,970
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,399	317
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,527	△2,014
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,950	4,700
受取利息及び受取配当金	△8,635	△8,930
仕入割引	△4,092	△4,529
支払利息	72,449	71,599
社債発行費	—	2,969
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,149	73,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,369	69,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,352	5,562
営業保証金の減少額 (△増加額)	735	13,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,944	12,477
前受金の増減額 (△は減少)	△4,627	△1,510
その他の資産の増減額 (△は増加)	49,879	14,075
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,575	△32,196
小計	444,009	556,236
利息及び配当金の受取額	4,850	5,429
利息の支払額	△72,443	△71,434
補償金の受取額	37,269	—
法人税等の支払額	△61,297	△43,503
法人税等の還付額	—	10,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,387	457,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△288,816	△288,826
定期預金の払戻による収入	288,804	288,816
有形固定資産の取得による支出	△272,370	△115,882
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
無形固定資産の取得による支出	△12,575	△3,442
敷金及び保証金の差入による支出	△49,860	△47,378
敷金及び保証金の回収による収入	44,005	40,605
その他	△100	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,912	△127,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△520,000	△500,000
割賦債務の返済による支出	△19,700	△1,145
長期借入れによる収入	701,575	904,390
長期借入金の返済による支出	△803,946	△908,502
社債の発行による収入	—	97,030
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△208	△12,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,338	△220,671
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60,863	109,051
現金及び現金同等物の期首残高	736,464	677,648
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,047	—
現金及び現金同等物の期末残高	677,648	786,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しており、「アウトドア用品事業」は、長野県下の4ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	6,772,233	2,086,632	158,884	1,740,392	109,870	765,872	11,633,886	579,546	12,213,433	—	12,213,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	262,139	—	433,305	—	24,000	—	719,445	429,661	1,149,106	△1,149,106	—
計	7,034,372	2,086,632	592,190	1,740,392	133,870	765,872	12,353,331	1,009,207	13,362,539	△1,149,106	12,213,433
セグメント利益 又はセグメント 損失（△）	200,382	21,815	31,211	△12,729	33,135	37,031	310,846	24,282	335,129	△218,135	116,993
セグメント資産	1,624,552	350,389	393,508	1,841,114	625,095	391,508	5,226,168	131,709	5,357,877	1,865,277	7,223,154
その他の項目											
減価償却費	69,332	15,061	22,343	121,615	23,043	3,405	254,802	2,071	256,874	16,896	273,770
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,374	76,171	148,970	7,432	2,783	1,065	283,797	—	283,797	3,584	287,382

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△218,135千円は、セグメント間取引消去額4,599千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△222,735千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,865,277千円は、セグメント間取引消去額△17,987千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,883,264千円であります。

(3) 減価償却費の調整額16,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,584千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社アウトドア用品事業でたな卸資産の評価方法を変更しております。なお、この変更によるセグメント利益又はセグメント損失（△）への影響額は僅少であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,944,391	1,961,643	-	1,788,942	112,596	662,096	11,469,669	569,019	12,038,689	-	12,038,689
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	216,881	-	458,712	-	24,000	-	699,593	426,079	1,125,672	△1,125,672	-
計	7,161,272	1,961,643	458,712	1,788,942	136,596	662,096	12,169,262	995,099	13,164,362	△1,125,672	12,038,689
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	252,310	△12,746	△16,083	57,143	39,680	△2,813	317,490	33,573	351,063	△245,376	105,686
セグメント資産	1,489,728	271,982	376,803	1,748,161	614,513	320,442	4,821,632	120,245	4,941,877	2,018,555	6,960,433
その他の項目											
減価償却費	70,995	15,207	32,193	121,783	18,921	3,279	262,380	2,218	264,599	16,599	281,198
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	66,310	26,408	15,560	13,838	-	-	122,118	14,696	136,814	2,363	139,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△245,376千円は、セグメント間取引消去額4,774千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△250,151千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,018,555千円は、セグメント間取引消去額△16,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,034,892千円であります。

(3) 減価償却費の調整額16,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,363千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	259.54円	249.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.07円	△8.81円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	31,748	△55,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	31,748	△55,107
期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動(平成26年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役生活消費事業部長 大谷 道雄 (現 執行役員 生活消費事業部長)